

国際大学研究所との共同シンポジウムを開催

1月17日に当研究所は、国際大学研究所との共同シンポジウムを開催しました。

シンポジウムの挨拶では、林良造所長が「両大学の共同研究をさらに促進し、外部資金の獲得や研究者交流を進めていきたい」と強調し、その後二つのセッションに分かれて、発表を行いました。それぞれの発表内容は以下の通りです。

セッション1：アジアの人権と経済開発

まず、国際大学の熊谷奈緒子講師が、「日本の『戦争』責任と韓国一責任の明確化とナショナリズムの超越、そして真の和解を目指して」というタイトルで報告。近年、日韓両国で嫌韓、反日意識が高まっている。対立の根底にあるのは「戦争」責任における考え方のすれ違いであって、日本側には、国内共通認識の欠如、法律論に終始した戦争責任解釈に、他方、韓国側には、ナショナリズムと道義的問題の政治化、司法の政治化にその要因があると主張。

次に、本学ガバナンス研究科の笹岡雄一教授が、「ASEAN規範の北東アジア（日中）への浸透」と題して報告。日本の対中国アプローチとして、これまで(1)人権・民主主義といった欧米的規範と、(2)アジアの地域的規範の共有という2つが取られてきた。現在は、こういったアプローチよりも「実利」が優先。しかし、国家間協力を進めるためには、実利のみによる関係には限界がある。(2)をASEANの原則として再確認し、日中関係をASEANと共に再構築すべきである。多様なアクターの参加と対話を尊重し、行動規範に法的拘束力を認めることも必要だと主張。

そして、本学政治経済学部八木尚志教授が、「中国における労働生産性の多地域比較」について報告。中国の8地域における労働生産性の違いについて、中国の産業連関表を用いて証明を行った。ただ、中国には地域ごとの労働量のデータが存在していないため方法論にも限界があり、平均賃金から労働投入量を計算することでデータを分析した。

3人の発表後、立教大学の竹中千春教授がコメント。日韓関係、日中関係は難しい問題を孕んでいる。第二次大戦後のアジア諸国においては、どのように国民国家の秩序を形成するかが課題であったが、民主主義的価値観の浸透によって、更なる再構築が進んでいるように見える。国境を越えて、また様々な異なる歴史的経験を越えて、北東アジアの自画像、ビジョンを描けるかが21世紀の課題であると述べた。

セッション2：アジアの安全保障と国際関係

最初に、国際大学研究所所長の信田智人教授が、「2010年と2012年における民主党政権の尖閣問題への対応」について報告。2010年と2012年における民主党政権の尖閣問題への対応は明らかに異なるものであり、背景に政策決定過程の変化があったからだと言及。鳩山政権は、官僚の排除といった制度改革を実施し、官邸機能は大幅に低下。菅政権は、政

官関係の見直しを行ったが、2010年の尖閣諸島問題では官邸内でタスクフォースは組まれなかった。野田政権はその反省を踏まえ、事務次官会議を復活させるなど官僚を活用。ゆえに2012年の尖閣諸島国有化問題では迅速に対応したと説明。

続いて、当研究所所員で本学政治経済学部の伊藤剛教授が「日本の価値外交」について報告。特定の価値観を外交において活かすためには、第1に価値に力が伴っているか、第2に、自国の価値観に賛同する国が存在か、第3に、国際関係の安定への考慮が必要と述べた。とくに、国内の不満を海外に向かせるための価値観投射は混乱を招くだけだと述べた。

そして、国際大学のキム ジョンブ准教授が、「韓国の防衛分野での研究に関して」と題して報告。韓国政府がこれまで大学や研究機関に対して要請してきた委託研究における有用性について分析を行った。学術研究は政策決定過程に何らかの影響を与えているものの、政策決定過程において決定的とはなりにくい。政策決定者が学術研究から得た知識を活用していることに無意識の場合もあると論じた。

3人の報告後、本学政治経済学部の堀金由美教授が、それぞれの報告に対してコメント。信田報告について、同じ尖閣諸島問題と言えども、緊急性、勃発性から、そのプロセスにおいておのずと政策決定過程が異なるのではなかろうか。伊藤報告について、国益を追求するための価値はどの程度有用性があるのか。キム報告に関して、韓国の委託研究数は他国と比較するとどのくらい異なり、どのような特徴があるのかと質問を投げかけた。